

別紙

前年度の温室効果ガスの排出の量及び排出削減計画に基づき実施した措置の状況

氏名	(法人にあっては名称) 中央化学株式会社		住所	(法人にあっては主たる事業所の所在地) 〒 365-8603 埼玉県鴻巣市宮地 3 丁目 5 番 1 号	
本票作成	部署名：岡山工場 生産技術課				
主たる業種	分類コード	18	業種名：プラスチック製品製造業（別掲を除く）		
事業の概要	プラスチック食品容器製造				
県内の主な工場等	番号	工場等の名称		所在地	
	①	岡山工場		美作市北山 3 2 1	
	②	西日本ハブセンター		美作市竹田 1 4 5 - 2 5	
特定事業者の該当要件	<input checked="" type="checkbox"/> ①燃料等原油換算1,500kl以上 <input type="checkbox"/> ②バス・トラック100台、タクシー250台以上 <input type="checkbox"/> ③CO ₂ 換算3,000t以上 (●工場等の数 2 所 ●車両台数 (②該当の場合) 台)				

温室効果ガス排出量	基準年度(平成 27 年度)	(平成 29)年度排出量	目標年度(平成 32 年度)
	12,059 t CO ₂	11,623 t CO ₂	11,456 t CO ₂
主な工場等の排出量	番号	工場等の名称	(平成 29)年度排出量
	①	岡山工場	11,489 t CO ₂
	②	西日本ハブセンター	134 t CO ₂
			t CO ₂
			t CO ₂
			t CO ₂

削減目標の達成状況	計画期間：平成 28 年度 ～ 平成 32 年度 (5 箇年度)			
	<input type="checkbox"/> 総排出量基準	(29)年度削減実績	目標削減率	目標達成
	<input checked="" type="checkbox"/> 原単位基準	△ 2.2 %	5.0 %	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達

(原単位基準の削減目標を選択している場合に記入)	温室効果ガスの排出量と密接な関係をもつ値の内容 生産数量	原単位当たり排出量		
		基準年度	(29)年度	目標年度
		498.000	509.000	473.000
		kg CO ₂ /(t)	kgCO ₂ /(t)	kgCO ₂ /(t)

(該当事業者のみ記入)

ベンチマーク指標の状況	対象事業の名称	ベンチマーク指標	関連数値(平成 29 年度)	達成率等

【削減状況の自己評価】

・軽量化製品の生産比率上昇にともない、原単位改善が伸び悩んだ。
 ・「NeoAct」活動により、押出課及び成型課の生産性は向上したが、電力原単位は昨年と比べ、0.4%ほど悪化しており、省エネ活動と相殺している。
 ・数年来の品質レベル向上のため、エア圧力・真空圧力の設定値を高くしたため、ユーティリティー使用電力が増加した。
 ・小ロット生産、連続操業体制などの生産体制による電力量増加と、その生産体制の影響による空調・照明などの固定電力量が増加したため、原単位当たり排出量が増加した。

【推進体制】

ISO14001 認証取得済み

環境目的に電力原単位の改善をとりあげ、各職場ごとに目標の達成に向けて取り組んでいる。

省エネ委員会を月1回開催し、工場全体で省エネ活動を推進する。

全社的に実施している「NeoAct」活動により、生産性を向上し、ムダを無くして、CO2排出量削減を目指している。

【目標削減率達成のために実施した措置及び今後の取組】

工場等の名称	実施した措置及び今後の取組の内容
岡山工場	<p>(平成29年度実施分)</p> <p>成型機穴明き検知装置設置 1台 ロール温調機更新 1台 熱ラミ機冷却ロール設置 1台 蛍光灯器具のLEDへの更新 276台 押出機押出量アップの取り組み 生産ラインの稼働率向上、ロス削減への取り組み 型替え時間短縮・故障停止時間短縮</p> <p>(平成30年度実施予定分)</p> <p>全面抜き機導入 1台 厚み測定機更新 2台 欠点検査機導入 2台 冷却水ポンプ更新 2台 第3倉庫棟LED化</p>

【森林保全等吸収源対策への取組】

県内での取組	無	
その他	無	

【再生可能エネルギーの導入】

県内での取組	無	
その他	無	

【その他特記事項】

岡山工場	岡山県ゼロエミッション事業所認定	
全社	環境負荷低減5ヵ年計画実施中(2017年~2021年) エネルギー使用量の削減・製品別CO2排出量算定システムの構築と改善 社内廃棄物の削減・使用済み食品トレーのリサイクル 環境配慮型製品の提供・環境負荷の少ない素材への移行・製品の軽量化 グリーン購入の推進・ハイブリットカー導入 環境コミュニケーション・社会貢献の推進	